

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
売上高(千円)	8,259,578	8,678,592	8,450,776	8,239,313	7,873,432
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,344	32,515	71,459	57,876	129,551
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	48,010	7,445	88,160	21,967	48,486
純資産額(千円)	3,312,788	3,275,044	3,147,005	3,116,752	3,125,369
総資産額(千円)	9,675,402	9,972,848	10,183,463	9,431,462	9,063,707
1株当たり純資産額(円)	797.11	788.09	757.32	776.81	784.63
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	11.55	1.79	21.22	5.36	12.16
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	32.8	30.9	33.0	34.5
自己資本利益率(%)	1.5	0.2	2.7	0.7	1.6
株価収益率(倍)	29.4	-	-	40.8	15.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	33,372	120,097	263,814	285,936	726,196
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,528,474	820,848	174,104	102,173	117,621
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,603,069	668,418	449,367	324,563	514,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	464,533	432,201	443,650	302,848	397,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	201 (52)	203 (61)	194 (66)	180 (54)	178 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期、第46期および第47期は潜在株式が存在しないため、第44期および第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第44期および第45期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
売上高(千円)	8,037,669	8,481,103	8,248,706	8,053,636	7,751,959
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,823	9,096	92,009	67,337	132,841
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,854	22,103	101,184	30,258	63,712
資本金(千円)	412,903	412,903	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数(株)	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417
純資産額(千円)	3,197,332	3,144,929	3,003,867	2,981,906	3,005,748
総資産額(千円)	9,505,010	9,803,997	9,992,916	9,267,106	8,920,927
1株当たり純資産額(円)	769.33	756.78	722.87	743.20	754.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	6.70	5.32	24.35	7.39	15.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	32.1	30.1	32.2	33.7
自己資本利益率(%)	0.9	0.7	3.3	1.0	2.1
株価収益率(倍)	50.7	-	-	29.7	11.6
配当性向(%)	111.9	-	-	101.5	46.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (52)	199 (60)	190 (65)	177 (53)	175 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期、第46期および第47期は潜在株式が存在しないため、第44期および第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率および配当性向については、第44期および第45期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年9月	新東赤瓦株式会社（愛知県高浜市）設立、粘土瓦の製造販売を開始する
昭和44年11月	本社第一工場（愛知県高浜市田戸町）竣工
昭和48年6月	本社第一工場を現在地（愛知県高浜市論地町）に移設
昭和48年7月	本社第二工場（愛知県高浜市論地町）竣工
昭和49年8月	商号を新東窯業株式会社に変更
昭和54年1月	東京営業所（東京都中野区）設置
昭和55年2月	新東ルーフ株式会社（愛知県高浜市）設立
昭和57年11月	本社第一、第二工場、日本工業規格表示許可（JIS 482070）工場となる
昭和58年12月	宮ノ浦工場（愛知県高浜市）竣工
昭和59年9月	宮ノ浦工場、日本工業規格表示許可（JIS 484030）工場となる
昭和63年1月	横浜営業所（横浜市戸塚区）設置
平成6年10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成7年1月	商号を新東株式会社に変更
平成7年2月	本社社屋（愛知県高浜市）竣工
平成9年3月	東京営業所を廃止し、東京支店（東京都中野区）設置
平成9年10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工
平成10年1月	新東セラミック株式会社を吸収合併し、「安城工場」と改称
平成10年1月	新東ルーフ株式会社を吸収合併し、再度分社化により全額出資子会社の新東ルーフ株式会社を設立（連結子会社）
平成10年3月	安城工場、日本工業規格表示認定（JIS 483049）工場の事業承継届認可
平成11年1月	土浦配送センター（茨城県土浦市）設置
平成11年3月	横浜営業所廃止
平成11年9月	本社第一工場、平板型「輪型雪止瓦」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	宮ノ浦工場、平板型「MF1」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	港南第一、第二工場、日本工業規格表示認定（4JS0005）工場となる
平成12年7月	国際標準化機構「ISO9001」の審査登録（登録番号：JSAQ859）
平成13年2月	日本証券業協会（現JASDAQ市場）に株式を店頭上場
平成14年1月	安城工場を本社工場に移設
平成16年4月	テクノセンター（愛知県高浜市論地町）竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成17年8月	二池工場（愛知県高浜市二池町）取得
平成17年11月	明石工場（愛知県碧南市明石町）取得
平成18年11月	明石第一工場（愛知県碧南市明石町）竣工
平成18年11月	国際標準化機構「ISO14001」の審査登録（登録番号：JSAE1280）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

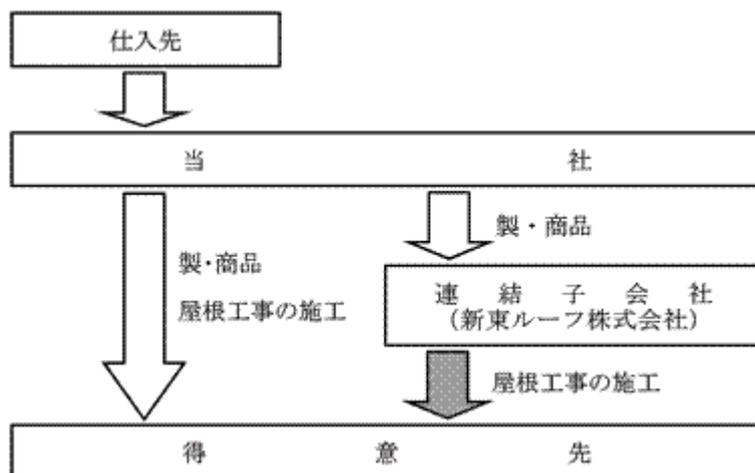
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新東ルーフ株式会社	愛知県高浜市	10,000	屋根工事の施工	100	当社で製造販売する粘土瓦の一部を用いて、屋根工事を施工している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは事業の種類別セグメントを記載していないため、グループ全体の従業員の状況を記載しております。

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	178(50)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
175(48)	37歳6ヵ月	8年9ヵ月	3,982,236

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は新東労働組合と称し、上部団体のセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移いたしております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は厳しい状況となりました。一方、新興国市場の回復から輸出向けを中心に生産が回復するとともに、政府による景気対策もあって個人消費の持ち直しが見られましたが、国内需要の先行きは未だ不透明であり、依然として厳しい経済環境となっています。

当業界におきましても、著しく高騰した燃料価格は低下傾向にあったものの再び上昇傾向にあり、不況による住宅着工戸数の減少に伴う需要の減少とともに、今後も懸念される状況となりました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、一層の営業基盤の強化に努め、売上の増加を推進するとともに、生産効率の向上に努め、製造原価の削減を推進してまいりました。

また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、太陽光発電関連は好調に推移しましたが、住宅着工戸数の減少による需要の低迷もあり、売上高は前年を下回りました。

利益面におきましては、生産効率の改善により売上総利益率は改善されましたが、売上高の減収に伴い売上総利益は前期水準となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、出荷置場の集約化等コストダウンに努力した結果、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高7,873百万円（前期比4.4%減）、営業利益135百万円（前期比67.7%増）、経常利益129百万円（前期比123.8%増）、当期純利益48百万円（前期比120.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報および所在地別セグメント情報の記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により726百万円増加し、投資活動により117百万円減少し、財務活動により514百万円減少となり、あわせて94百万円増加し、当連結会計年度末には397百万円（前期比31.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、726百万円（前期285百万円）となりました。

これは、主にたな卸資産の減少368百万円、非資金費用である減価償却費289百万円、税金等調整前当期純利益127百万円、仕入債務の増加40百万円の増加要因に対し、売上債権の増加105百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、117百万円（前期102百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、514百万円（前期324百万円）となりました。

これは、主に有利子負債の減少476百万円、剰余金の配当30百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	282,967	0.7
J形役瓦	46,219	30.7
S形棧瓦	40,714	88.4
S形役瓦	17,311	24.8
F形棧瓦	2,877,277	12.0
F形役瓦	821,056	35.7
合計	4,085,545	22.0

- (注) 1. S形棧瓦は、在庫調整により生産量が減少しております。
 2. 金額は、平均売価によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
商品瓦		
J形棧瓦	156,610	4.8
J形役瓦	378,270	4.1
S形棧瓦	7,994	34.7
S形役瓦	69,636	5.9
F形棧瓦	41,840	15.9
F形役瓦	522,970	9.0
その他の役瓦	13,816	9.4
小計	1,191,139	2.2
その他(副資材他)	604,194	39.0
合計	1,795,334	12.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	280,473	11.0
J形役瓦	42,727	13.6
S形棧瓦	205,922	21.9
S形役瓦	15,401	58.9
F形棧瓦	3,059,705	7.3
F形役瓦	986,584	0.6
小計	4,590,816	7.2
商品瓦		
J形棧瓦	176,482	6.7
J形役瓦	441,512	5.9
S形棧瓦	10,568	33.6
S形役瓦	97,689	0.8
F形棧瓦	50,984	20.2
F形役瓦	731,398	1.0
その他の役瓦	16,107	9.3
小計	1,524,743	2.2
その他(副資材他)	1,757,872	1.4
合計	7,873,432	4.4

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	850,992	10.3	1,058,120	13.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、企業収益の改善や政府の緊急経済対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は一旦急低下したものの、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティアー・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スペシャルティアー(競争力の強い独自の瓦製品や技術)、スマイル(お客様、従業員の笑顔)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおり、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心をもち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

大気汚染防止法

水質汚濁法

騒音規制法・振動規制法

廃棄物の処理および清掃に関する法律

(3) 特定取引先への依存度について

原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術、施工性、作業環境の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、または、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国等の新興国の需給、米国景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

テクノセンターにおいては、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新商品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

この度開発しました高反射瓦「ECOブラック40」は、主流である黒色の瓦であっても赤外線を効率よく反射するため、瓦の表面温度や屋根裏温度の上昇を抑止します。近年需要が拡大している結晶系太陽電池は温度上昇によりその発電効率が低下する特性があります。高反射瓦「ECOブラック40」を「瓦一体型太陽電池」の周辺に採用することで、温度上昇による発電効率低下を抑止することが期待されます。

「瓦一体型太陽光発電システム」の直線的なフォルムを更に引き立たせる「一体袖」も開発したことで機能性のみでなくデザイン性を兼ね備えた環境配慮製品の開発に取り組んでおります。

瓦の廃材を有効利用した「リサイクルコーン」が、経済産業省・中小企業庁の「地域資源活用事業計画」において、当社は共同申請者として認定されました。これにより当商品普及のためのPR活動が補助金の対象となります。

また、製品の軽量化や産業廃棄物の有効利用などを目的とした原料開発につきましても、引き続き継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、4,046百万円（前期は4,238百万円）となり、191百万円減少いたしました。

これは、主にたな卸資産が368百万円減少の1,465百万円（前期は1,834百万円）となったこと、現金及び預金が104百万円増加し、577百万円（前期は472百万円）となったこと、受取手形及び売掛金が100百万円増加し、1,975百万円（前期は1,875百万円）となったこと等によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,017百万円（前期は5,193百万円）となり、175百万円減少いたしました。

これは、主に減価償却により、有形固定資産が181百万円減少の4,820百万円（前期は5,001百万円）となったこと等によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、5,350百万円（前期は5,689百万円）となり、338百万円減少いたしました。

これは、主に短期借入金が421百万円減少の3,847百万円（前期は4,269百万円）となったこと、支払手形及び買掛金が40百万円増加の967百万円（前期は926百万円）となったこと、未払法人税等が48百万円増加の53百万円（前期は5百万円）となったこと等によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、587百万円（前期は625百万円）となり、37百万円減少いたしました。

これは、主に長期借入金55百万円減少の390百万円（前期は445百万円）となったこと等によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,125百万円（前期は3,116百万円）と8百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益48百万円、剰余金の配当30百万円があったこと等によるものであります。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高・売上総利益

住宅着工戸数は今年に入ってもなお厳しい状況が続き、製品売上高は356百万円減収、商品売上高が33百万円減収等により、あわせて売上高は365百万円減収の7,873百万円（前期は8,239百万円）となりました。

また、生産効率の改善により、売上総利益率が0.7ポイント上昇の15.4%（前期は14.7%）となったことにより、売上高の減収を補い、売上総利益は前期水準の1,209百万円（前期は1,211百万円）となりました。

(2) 販売費及び一般管理費・営業利益

人件費の削減、貸倒引当金繰入等の減少により、販売費及び一般管理費は56百万円減少の1,074百万円（前期は1,130百万円）となったことにより、営業利益は135百万円（前期は80百万円）となりました。

(3) 営業外損益・経常利益

営業外収益10百万円の増加と支払利息6百万円の減少により、経常利益は129百万円（前期は57百万円）となりました。

(4) 特別損益・当期純利益

特別損益は損失となりましたが、利益率の上昇、コスト削減により、業績が改善し、法人税等が43百万円増加となったこと等により、当期純利益は48百万円（前期は21百万円）となりました。

3. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により726百万円増加し、投資活動により117百万円減少し、財務活動により514百万円の減少となり、あわせて94百万円増加し、当連結会計年度末には397百万円（前期比31.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの指標につきましては、期末株価が34円減少の185円（前期は219円）、総資産が367百万円減少の9,063百万円（前期は9,431百万円）となったことにより、時価ベースの自己資本比率が1.2ポイント減少の8.5%となりました。生産効率の改善、コスト削減により税金等調整前当期純利益となり、在庫販売の強化から、たな卸資産が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが726百万円の収入（前期は285百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

項目	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率（%）	30.9	33.0	34.5
時価ベースの自己資本比率（%）	6.2	9.7	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	16.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	4.8	14.0

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成20年6月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備維持更新等のため明石工場金型入替等19百万円、宮ノ浦工場金型入替等18百万円を含め、合計107百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社第一工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦 F形役瓦	粘土瓦生産設備	30,240	38,777	80,102 (4,898)	6,870	155,991	7(3)
本社第二工場 (愛知県高浜市)	J形役瓦 S形棧瓦 S形役瓦 F形役瓦	"	92,726	60,596	71,389 (5,694)	4,660	229,373	41(5)
宮ノ浦工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦	"	35,855	53,083	472,549 (19,785)	7,328	568,817	8(1)
港南第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	148,411	48,313	661,934 (20,824)	5,312	863,972	9(6)
港南第二工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	242,102	154,241	- (-)	9,706	406,049	10(7)
二池工場 (愛知県高浜市)	J形棧瓦	"	10,925	19,573	131,433 (5,515)	1,668	163,600	6(2)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	497,948	22,684	1,021,892 (32,207)	16,538	1,559,064	18(10)
本社 (愛知県高浜市)	総合統括業務及 び販売業務	統括・販売業務 施設	95,389	7,426	145,548 (2,498)	1,469	249,834	35(10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 港南第二工場は、港南第一工場の敷地内に所在しておりますので、土地の金額等の記載を省略しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外数で表示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	年間リース料 (千円)
明石工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	粘土瓦生産設備 (機械設備)	128,364

(2) 子会社

子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月28日	400,000	4,158,417	59,600	412,903	90,800	348,187

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

資本組入額 149円

引受価格 376円

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	28	-	-	337	381	-
所有株式数 (単元)	-	653	19	896	-	-	2,572	4,140	18,417
所有株式数の 割合(%)	-	15.77	0.46	21.64	-	-	62.13	100	-

(注) 自己株式175,179株は、「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に179株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	136,000	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	104,000	2.50
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,786,151	42.95

(注)上記のほか、自己株式が175,179株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	-
単元未満株式	普通株式 18,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,965	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地 町四丁目7番地2	175,000	-	175,000	4.20
計	-	175,000	-	175,000	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月19日～平成21年9月18日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,000	6,885,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	171,000	53,115,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.5	88.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	85.5	88.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	175,179	-	175,179	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を経営上の重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、財務体質の強化、設備投資の拡大のため当面の間、期末配当の年1回を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第47期の配当は、1株につき7円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大のため設備投資を行い、より一層のコストの低減に努め、市場のニーズに応えるため新商品・新技術の開発体制を強化し、販売戦略の展開を推進するため有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月29日 定時株主総会決議	29,874	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
最高(円)	549	425	311	280	264
最低(円)	280	305	132	70	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	189	188	182	205	208	208
最低(円)	189	182	180	177	193	185

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 達也	昭和46年9月13日生	平成7年4月 岡崎信用金庫入庫 平成10年6月 当社入社 平成14年12月 当社東京支店営業課長 平成16年3月 当社品質保証課長 平成16年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 新東ルーフ㈱取締役就任(現任)	(注)3	184
常務取締役		古橋 幸夫	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 兼松㈱入社 昭和55年9月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役第二営業部長就任 平成9年12月 当社取締役営業推進部長就任 平成13年9月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	42
常務取締役		牛田 修	昭和20年5月6日生	昭和46年1月 天木瓦工業㈱入社 昭和54年1月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役第一営業部長就任 平成9年12月 当社取締役営業部長就任 平成10年1月 新東ルーフ㈱専務取締役就任(現任) 平成13年9月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	55
取締役	管理部長	渡邊 和夫	昭和25年7月7日生	平成6年2月 ㈱東海銀行(現・㈱三菱東京UFJ銀行) 融資第3部審査役 平成8年5月 同行融資部審査役 平成10年5月 同行審査第1部審査役 平成10年11月 同行押切支店副支店長 平成13年3月 当社出向管理部副部長 平成13年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長	中山 康市	昭和26年6月5日生	昭和49年3月 岡崎信用金庫入庫 平成5年11月 当社入社 平成9年12月 当社モジュール開発課長 平成12年4月 当社東京支店次長 平成14年9月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	テクノセン ター長	石川 大輔	昭和48年7月13日生	平成9年4月 当社入社 平成15年9月 当社開発課長 平成16年9月 当社テクノセンター長兼開発課長 平成17年9月 当社取締役テクノセンター長就任(現任)	(注)3	190
取締役	営業部長	新美 昌彦	昭和43年7月29日生	平成3年8月 当社入社 平成13年9月 当社営業本部モジュール課長 平成19年4月 当社営業本部長兼モジュール課長 平成22年9月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)4	6
監査役 (常勤)		神谷 友清	昭和7年1月4日生	昭和25年7月 高浜町役場(現・高浜市役所)入所 平成4年4月 同 収入役 平成8年8月 当社入社 平成9年12月 当社監査室長 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		大須賀 清	昭和11年1月10日生	昭和56年11月 岡崎信用金庫豊橋支店長 平成9年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成20年6月 シーキューブ株式会社社外監査役就任 (現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						485

- (注) 1. 取締役 石川大輔は、代表取締役社長 石川達也の実弟であります。
2. 監査役 大須賀清および西垣誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 増員として平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から就任したため、当社定款の定めに従い、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。
5. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 啓悟	昭和53年1月29日生	平成19年12月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、お客様に信頼される企業経営の推進にあると考えております。これを経営における重要な課題であると認識し、経営環境の変化に応じた経営組織の整備・スリム化、公正性の確保、法令遵守・定款にもとづく経営判断のスピード化、合理化に努力し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告および意見交換を行っております。なお、第48期においては、営業・管理体制の強化から、1名増員し取締役7名で構成いたします。

さらに、経営環境の急激な変化に対応するため、随時本部長、部長および関係各部の長を招集し各種会議を開催しております。

当社の監査役は第48期においては、1名増員し3名で構成し、いずれも人格、識見ともに高い人材を招聘しており、取締役会に出席するほか取締役の職務執行の状況を監査しております。また、必要に応じて各種会議への出席、工場の視察などを行っており、重要な意見、アドバイスを頂いております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。文書管理規程、ITに関する規程等は、必要に応じて適時見直しをいたします。

当社は、コンプライアンスに関する相談窓口を監査室に設置しております。また「公益通報者保護規程」を制定し、通報した人が不利益を受けないことを保証しております。

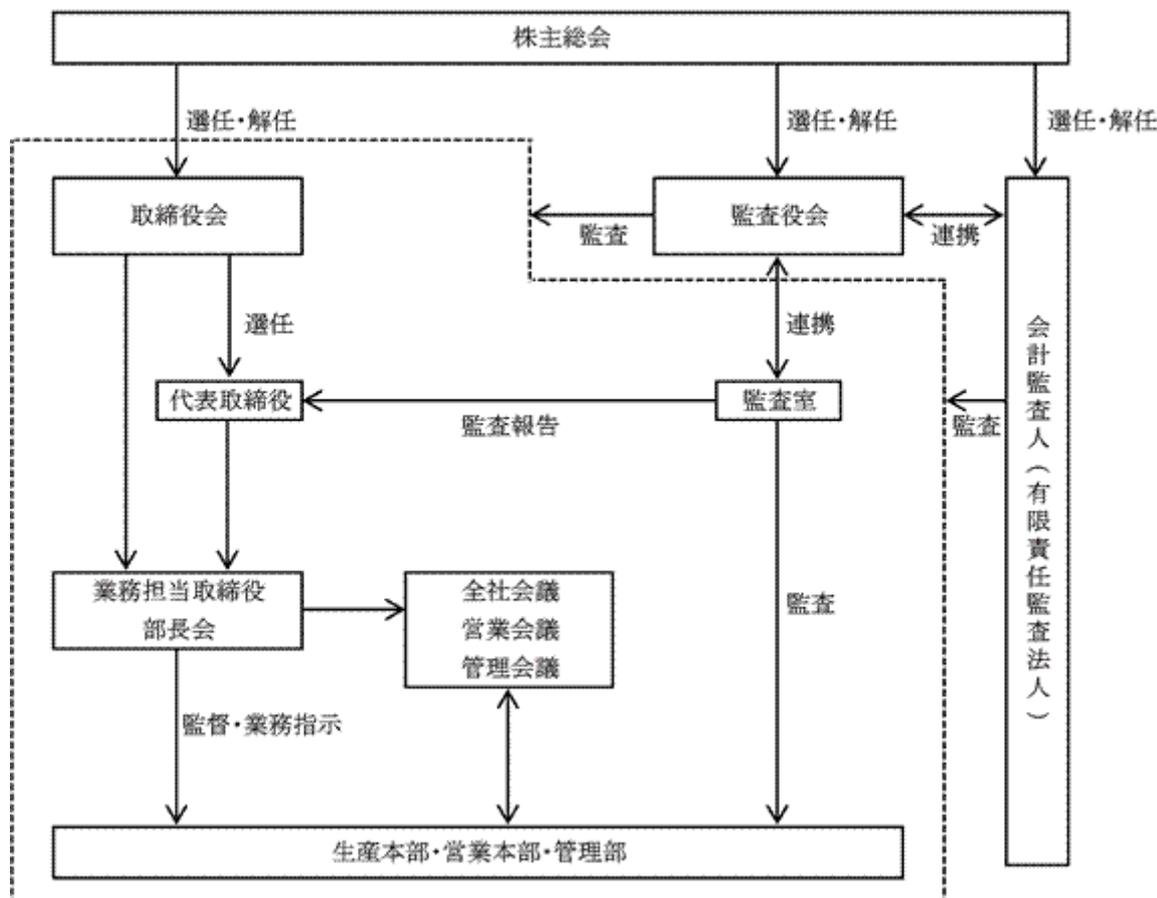
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるあらゆるリスクの洗い出しを行い、リスクを軽減するような対策に最大限努めます。

また、諸規程の改廃や新たな規程の制定等、社内規程の整備が適切に行われる体制を整えます。

有事の際は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止めるよう危機管理体制を整備いたします。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する社外監査役
 の責任につき、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結するこ
 とができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限
 度額とする旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室及び監査役であります。

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、
 監査できる人材を選任しております。

なお、社外監査役大須賀清は、金融機関の出身であり、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、財務及び会
 計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役西垣誠は、弁護士の資格を有しており、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、法務に関する
 相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営
 の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。

また、内部監査室との連携を図るため、監査役と内部監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）を置き、また監査内容に
 より社内から専門知識を持つ監査人を選任して、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。

監査役及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を行い、相互
 の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、
 同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取
 締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート
 ・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査
 が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状

の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	61,651	53,160	8,491	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,760	6,240	520	1
社外役員	1,144	1,056	88	1

ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19,822	3	部門長としての給与

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成9年9月26日開催の定時株主総会で、取締役の報酬月額、10,000千円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、平成12年9月26日開催の定時株主総会で、監査役の報酬月額は、1,000千円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役会の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 20,175千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	22,000	16,808	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	3	367	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツが行っており、会計監査業務を執行した公認会計士は、松井 夏樹、内山 隆夫の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役がその能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任につき、その取締役および監査役が職務を行うにつき善意にしかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、会社法第426条第1項の定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずべき額を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,848	577,402
受取手形及び売掛金	1,875,161	1,975,974
商品及び製品	1,770,083	1,382,691
仕掛品	22,709	29,297
原材料及び貯蔵品	41,728	53,693
繰延税金資産	22,069	10,037
その他	39,192	22,570
貸倒引当金	5,690	5,485
流動資産合計	4,238,104	4,046,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,116,941	1 3,118,811
減価償却累計額	1,366,851	1,458,418
建物及び構築物(純額)	1,750,090	1,660,393
機械装置及び運搬具	1 3,687,064	1 3,725,637
減価償却累計額	3,180,164	3,303,286
機械装置及び運搬具(純額)	506,900	422,350
工具、器具及び備品	448,297	494,397
減価償却累計額	380,200	433,092
工具、器具及び備品(純額)	68,097	61,305
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
有形固定資産合計	5,001,506	4,820,467
無形固定資産		
投資その他の資産	6,069	5,044
投資有価証券	22,560	20,175
繰延税金資産	66,124	50,634
その他	122,188	147,038
貸倒引当金	25,090	25,835
投資その他の資産合計	185,782	192,013
固定資産合計	5,193,358	5,017,525
資産合計	9,431,462	9,063,707

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,460	967,422
短期借入金	1 4,269,140	1 3,847,806
未払法人税等	5,072	53,472
未払消費税等	41,790	25,736
賞与引当金	12,550	12,439
その他	434,299	443,673
流動負債合計	5,689,313	5,350,549
固定負債		
長期借入金	1 445,850	1 390,214
退職給付引当金	89,140	97,549
役員退職慰労引当金	89,714	99,333
その他	691	691
固定負債合計	625,396	587,788
負債合計	6,314,710	5,938,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,377,651	2,396,047
自己株式	22,039	28,924
株主資本合計	3,116,704	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	2,845
評価・換算差額等合計	48	2,845
純資産合計	3,116,752	3,125,369
負債純資産合計	9,431,462	9,063,707

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,239,313	7,873,432
売上原価	1, 3 7,027,646	1, 3 6,663,485
売上総利益	1,211,666	1,209,946
販売費及び一般管理費	2, 3 1,130,850	2, 3 1,074,422
営業利益	80,816	135,523
営業外収益		
受取利息	681	441
受取配当金	780	282
受取運送料	13,607	20,760
不動産賃貸料	12,725	11,179
補助金収入	-	9,086
受取補償金	2,060	-
その他	7,469	6,280
営業外収益合計	37,324	48,031
営業外費用		
支払利息	60,264	53,505
その他	-	498
営業外費用合計	60,264	54,003
経常利益	57,876	129,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,040	-
特別利益合計	3,040	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 158
固定資産除却損	5 2,113	5 753
ゴルフ会員権評価損	600	650
その他	60	-
特別損失合計	2,773	1,562
税金等調整前当期純利益	58,142	127,989
法人税、住民税及び事業税	1,500	50,071
法人税等還付税額	3,342	-
法人税等調整額	38,018	29,431
法人税等合計	36,175	79,502
当期純利益	21,967	48,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
前期末残高	2,386,850	2,377,651
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	21,967	48,486
当期変動額合計	9,198	18,395
当期末残高	2,377,651	2,396,047
自己株式		
前期末残高	1,130	22,039
当期変動額		
自己株式の取得	20,908	6,885
当期変動額合計	20,908	6,885
当期末残高	22,039	28,924
株主資本合計		
前期末残高	3,146,811	3,116,704
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	21,967	48,486
自己株式の取得	20,908	6,885
当期変動額合計	30,107	11,510
当期末残高	3,116,704	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	2,893
当期変動額合計	145	2,893
当期末残高	48	2,845

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,147,005	3,116,752
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	21,967	48,486
自己株式の取得	20,908	6,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	2,893
当期変動額合計	30,253	8,616
当期末残高	3,116,752	3,125,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,142	127,989
減価償却費	324,468	289,138
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,514	111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,485	8,408
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,438	9,619
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,209	539
受取利息及び受取配当金	1,461	723
補助金収入	-	9,086
受取補償金	2,060	-
支払利息	60,264	53,505
固定資産除却損	2,113	753
固定資産売却損益（ は益）	-	158
ゴルフ会員権評価損	600	650
売上債権の増減額（ は増加）	210,618	105,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	134,187	368,840
仕入債務の増減額（ は減少）	342,368	40,961
未払消費税等の増減額（ は減少）	800	16,054
その他	110,926	1,976
小計	347,997	767,547
利息及び配当金の受取額	1,451	854
利息の支払額	59,621	51,968
補助金の受取額	-	9,086
補償金の受取額	1,779	220
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,672	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,936	726,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	190,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	101,713	81,647
無形固定資産の取得による支出	1,430	-
投資有価証券の取得による支出	-	2,434
ゴルフ会員権の売却による収入	4,500	-
差入保証金の回収による収入	599	-
その他投資資産の増減額（ は増加）	4,129	23,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,173	117,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,190,000	14,710,000
短期借入金の返済による支出	18,220,000	15,202,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	242,590	284,970
自己株式の取得による支出	20,908	6,885
配当金の支払額	31,064	30,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,563	514,021
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	140,801	94,553
現金及び現金同等物の期首残高	443,650	302,848
現金及び現金同等物の期末残高	302,848	397,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,834千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,418千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)による定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年6月30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産残高に基づき計上してあ ります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく連結会計年度末支 給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,895,570千円、25,438千円、47,701千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,716,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,688</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764,020</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,716,714千円	機械装置及び運搬具	146,489	土地	2,384,484	計	4,247,688	短期借入金	2,318,170千円	長期借入金	445,850	計	2,764,020	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,730,000	差引額	1,070,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,570</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 98,339千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,630,255千円	機械装置及び運搬具	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,450,356千円	長期借入金	390,214	計	2,840,570	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000
建物及び構築物	1,716,714千円																																								
機械装置及び運搬具	146,489																																								
土地	2,384,484																																								
計	4,247,688																																								
短期借入金	2,318,170千円																																								
長期借入金	445,850																																								
計	2,764,020																																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																								
借入実行残高	1,730,000																																								
差引額	1,070,000																																								
建物及び構築物	1,630,255千円																																								
機械装置及び運搬具	103,308																																								
土地	2,384,484																																								
計	4,118,048																																								
短期借入金	2,450,356千円																																								
長期借入金	390,214																																								
計	2,840,570																																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																								
借入実行残高	1,450,000																																								
差引額	1,350,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,826千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">165,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">327,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,072千円であります。</p> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td> </tr> </table>	荷造包装費	165,786千円	役員報酬	68,810	給与手当及び賞与	327,107	賞与引当金繰入額	4,797	退職給付費用	12,206	役員退職慰労引当金繰入額	10,052	貸倒引当金繰入額	13,181	建物及び構築物	1,238千円	機械装置及び運搬具	875	計	2,113	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">160,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">320,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	役員報酬	65,256	給与手当及び賞与	320,612	賞与引当金繰入額	4,814	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,619	貸倒引当金繰入額	4,650	機械装置及び運搬具	158千円	機械装置及び運搬具	266千円	工具、器具及び備品	486	計	753
荷造包装費	165,786千円																																										
役員報酬	68,810																																										
給与手当及び賞与	327,107																																										
賞与引当金繰入額	4,797																																										
退職給付費用	12,206																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,052																																										
貸倒引当金繰入額	13,181																																										
建物及び構築物	1,238千円																																										
機械装置及び運搬具	875																																										
計	2,113																																										
荷造包装費	160,021千円																																										
役員報酬	65,256																																										
給与手当及び賞与	320,612																																										
賞与引当金繰入額	4,814																																										
退職給付費用	7,867																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,619																																										
貸倒引当金繰入額	4,650																																										
機械装置及び運搬具	158千円																																										
機械装置及び運搬具	266千円																																										
工具、器具及び備品	486																																										
計	753																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	2,957	143,222	-	146,179
合計	2,957	143,222	-	146,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数143,222株は、単元未満株式の買取りによるもの222株、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加143,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	31,165	7.5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	利益剰余金	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	-	175,179
合計	146,179	29,000	-	175,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	利益剰余金	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 472,848千円	現金及び預金勘定 577,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000
現金及び現金同等物 302,848	現金及び現金同等物 397,402

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">305,602</td> <td style="text-align: right;">759,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> <td style="text-align: right;">33,174</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">102,056</td> <td style="text-align: right;">36,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,723</td> <td style="text-align: right;">440,833</td> <td style="text-align: right;">803,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">823,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,064,680	305,602	759,077	工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139	無形固定資産	138,729	102,056	36,672	合計	1,244,723	440,833	803,889	1年内	142,611千円	1年超	680,574	合計	823,186	支払リース料	166,078千円	減価償却費相当額	154,053	支払利息相当額	16,826	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">423,900</td> <td style="text-align: right;">640,779</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> <td style="text-align: right;">37,887</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">123,726</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,358</td> <td style="text-align: right;">585,514</td> <td style="text-align: right;">658,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,064,680	423,900	640,779	工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061	無形固定資産	138,729	123,726	15,002	合計	1,244,358	585,514	658,843	1年内	131,847千円	1年超	548,727	合計	680,574	支払リース料	156,572千円	減価償却費相当額	144,979	支払利息相当額	14,031
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,064,680	305,602	759,077																																																																						
工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139																																																																						
無形固定資産	138,729	102,056	36,672																																																																						
合計	1,244,723	440,833	803,889																																																																						
1年内	142,611千円																																																																								
1年超	680,574																																																																								
合計	823,186																																																																								
支払リース料	166,078千円																																																																								
減価償却費相当額	154,053																																																																								
支払利息相当額	16,826																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,064,680	423,900	640,779																																																																						
工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061																																																																						
無形固定資産	138,729	123,726	15,002																																																																						
合計	1,244,358	585,514	658,843																																																																						
1年内	131,847千円																																																																								
1年超	548,727																																																																								
合計	680,574																																																																								
支払リース料	156,572千円																																																																								
減価償却費相当額	144,979																																																																								
支払利息相当額	14,031																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	577,402	577,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,975,974	1,975,974	-
(3) 投資有価証券	17,175	17,175	-
資産計	2,570,552	2,570,552	-
(1) 支払手形及び買掛金	967,422	967,422	-
(2) 短期借入金	3,847,806	3,847,613	192
(3) 未払法人税等	53,472	53,472	-
(4) 長期借入金	390,214	390,009	204
負債計	5,258,914	5,258,518	396

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	577,402
受取手形及び売掛金	1,975,974
合計	2,553,377

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,479	21,560	80
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	21,479	21,560	80

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,175	21,899	4,723
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	17,175	21,899	4,723

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格退職年金 当社は、平成11年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 (2) 退職一時金 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格退職年金 同左 (2) 退職一時金 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 137,262千円 (2) 年金資産 48,122 (3) 退職給付引当金 89,140	2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 147,816千円 (2) 年金資産 50,267 (3) 退職給付引当金 97,549
3. 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 32,408千円 退職給付費用 32,408	3. 退職給付費用の内訳 (1) 勤務費用 22,499千円 退職給付費用 22,499

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,352千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,696</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,319</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,225</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,193</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,124</td></tr> </table>	未払事業税	1,352千円	ゴルフ会員権	8,304	賞与引当金	5,024	貸倒引当金	8,408	退職給付引当金	35,382	役員退職慰労引当金	35,696	繰越欠損金	26,319	たな卸資産	22,283	その他	1,122	繰延税金資産小計	143,894	評価性引当額	55,669	繰延税金資産合計	88,225	その他有価証券評価差額金	32千円	繰延税金負債合計	32	繰延税金資産の純額	88,193	流動資産 - 繰延税金資産	22,069千円	固定資産 - 繰延税金資産	66,124	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,672</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,037千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,634</td></tr> </table>	未払事業税	4,820千円	ゴルフ会員権	8,562	賞与引当金	4,978	貸倒引当金	7,316	退職給付引当金	38,848	役員退職慰労引当金	39,533	繰越欠損金	3,525	たな卸資産	34,321	その他有価証券評価差額金	1,878	その他	1,091	繰延税金資産小計	144,877	評価性引当額	84,205	繰延税金資産合計	60,672	流動資産 - 繰延税金資産	10,037千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,634																
未払事業税	1,352千円																																																																																
ゴルフ会員権	8,304																																																																																
賞与引当金	5,024																																																																																
貸倒引当金	8,408																																																																																
退職給付引当金	35,382																																																																																
役員退職慰労引当金	35,696																																																																																
繰越欠損金	26,319																																																																																
たな卸資産	22,283																																																																																
その他	1,122																																																																																
繰延税金資産小計	143,894																																																																																
評価性引当額	55,669																																																																																
繰延税金資産合計	88,225																																																																																
その他有価証券評価差額金	32千円																																																																																
繰延税金負債合計	32																																																																																
繰延税金資産の純額	88,193																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	22,069千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	66,124																																																																																
未払事業税	4,820千円																																																																																
ゴルフ会員権	8,562																																																																																
賞与引当金	4,978																																																																																
貸倒引当金	7,316																																																																																
退職給付引当金	38,848																																																																																
役員退職慰労引当金	39,533																																																																																
繰越欠損金	3,525																																																																																
たな卸資産	34,321																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,878																																																																																
その他	1,091																																																																																
繰延税金資産小計	144,877																																																																																
評価性引当額	84,205																																																																																
繰延税金資産合計	60,672																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	10,037千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	50,634																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td>試験研究費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">5.7</td><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.8</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.1</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8	(調整)		(調整)		評価性引当額の増減	18.4	評価性引当額の増減	25.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	法人住民税均等割額	2.6	試験研究費に関する税額控除	2.5	還付法人税等	5.7	法人住民税均等割額	1.3	連結子会社の税率差異	0.6	還付法人税等	2.7	欠損金子会社の未認識税務利益	5.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td>試験研究費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">5.7</td><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.8</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.1</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8	(調整)		(調整)		評価性引当額の増減	18.4	評価性引当額の増減	25.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	法人住民税均等割額	2.6	試験研究費に関する税額控除	2.5	還付法人税等	5.7	法人住民税均等割額	1.3	連結子会社の税率差異	0.6	還付法人税等	2.7	欠損金子会社の未認識税務利益	5.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1
	(%)		(%)																																																																														
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8																																																																														
(調整)		(調整)																																																																															
評価性引当額の増減	18.4	評価性引当額の増減	25.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																														
法人住民税均等割額	2.6	試験研究費に関する税額控除	2.5																																																																														
還付法人税等	5.7	法人住民税均等割額	1.3																																																																														
連結子会社の税率差異	0.6	還付法人税等	2.7																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	5.8	その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1																																																																														
	(%)		(%)																																																																														
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8																																																																														
(調整)		(調整)																																																																															
評価性引当額の増減	18.4	評価性引当額の増減	25.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																														
法人住民税均等割額	2.6	試験研究費に関する税額控除	2.5																																																																														
還付法人税等	5.7	法人住民税均等割額	1.3																																																																														
連結子会社の税率差異	0.6	還付法人税等	2.7																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	5.8	その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 776円81銭	1株当たり純資産額 784円63銭
1株当たり当期純利益 5円36銭	1株当たり当期純利益 12円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	21,967	48,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,967	48,486
期中平均株式数(株)	4,096,611	3,988,366

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年8月18日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.98%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成21年8月19日から平成21年9月18日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,067,500	3,575,500	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	201,640	272,306	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	445,850	390,214	1.4	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,714,990	4,238,020	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
231,556	116,658	42,000	-

3. 連結貸借対照表の短期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	1,884,710	2,206,815	1,730,306	2,051,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	31,712	128,521	20,956	11,288
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,791	73,306	14,971	28,640
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	4.69	18.40	3.76	7.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,477	450,903
受取手形	830,868	719,181
電子記録債権	-	121,802
売掛金	1,016,269	1,118,926
商品及び製品	1,767,490	1,380,571
仕掛品	17,367	21,942
原材料及び貯蔵品	41,728	53,693
前渡金	6,451	120
前払費用	20,779	18,167
繰延税金資産	18,979	9,726
その他	8,581	3,771
貸倒引当金	2,000	3,000
流動資産合計	4,074,994	3,895,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,770,414	1 2,771,834
減価償却累計額	1,115,850	1,193,220
建物(純額)	1,654,563	1,578,613
構築物	1 346,527	1 346,977
減価償却累計額	251,000	265,197
構築物(純額)	95,527	81,780
機械及び装置	1 3,577,281	1 3,606,721
減価償却累計額	3,091,460	3,210,830
機械及び装置(純額)	485,821	395,891
車両運搬具	101,587	110,725
減価償却累計額	81,454	85,544
車両運搬具(純額)	20,132	25,181
工具、器具及び備品	447,866	493,966
減価償却累計額	379,786	432,674
工具、器具及び備品(純額)	68,080	61,292
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
有形固定資産合計	5,000,543	4,819,177
無形固定資産		
ソフトウェア	4,038	3,013
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	6,069	5,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,560	20,175
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	14,609	17,649
長期前払費用	8,024	6,667
繰延税金資産	57,056	50,634
保険積立金	38,700	41,748
会員権	1,650	1,400
その他	23,076	43,545
貸倒引当金	10,726	11,471
投資その他の資産合計	185,499	200,898
固定資産合計	5,192,112	5,025,119
資産合計	9,267,106	8,920,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,349	543,650
買掛金	360,814	418,917
短期借入金	4,067,500	3,575,500
1年内返済予定の長期借入金	201,640	272,306
未払金	289,501	289,710
未払費用	31,233	34,426
未払法人税等	5,022	53,386
預り金	11,964	12,607
賞与引当金	10,975	10,964
設備関係支払手形	93,672	101,623
その他	41,580	28,037
流動負債合計	5,672,253	5,341,129
固定負債		
長期借入金	445,850	390,214
退職給付引当金	77,499	85,139
役員退職慰労引当金	88,905	98,004
その他	691	691
固定負債合計	612,946	574,049
負債合計	6,285,200	5,915,179

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,000,000
繰越利益剰余金	58,682	254,938
利益剰余金合計	2,242,805	2,276,425
自己株式	22,039	28,924
株主資本合計	2,981,857	3,008,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	2,845
純資産合計	2,981,906	3,005,748
負債純資産合計	9,267,106	8,920,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	4,947,618	4,590,816
商品売上高	1,554,025	1,522,907
工事売上高	1,028,228	945,368
その他の売上高	523,765	692,867
売上高合計	8,053,636	7,751,959
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,892,110	1,767,490
当期商品仕入高	1,559,015	1,766,309
当期製品製造原価	3 4,214,700	3 3,516,787
合計	7,665,825	7,050,588
製品及び商品期末たな卸高	1 1,767,490	1 1,380,571
製品及び商品売上原価	5,898,335	5,670,016
工事売上原価	974,687	886,524
売上原価合計	6,873,023	6,556,540
売上総利益	1,180,613	1,195,418
販売費及び一般管理費	2, 3 1,095,681	2, 3 1,061,533
営業利益	84,932	133,885
営業外収益		
受取利息	396	259
受取配当金	779	281
受取運送料	5 13,852	5 20,848
不動産賃貸料	5 16,725	5 15,179
補助金収入	-	9,086
受取補償金	2,060	-
その他	5 8,843	5 7,303
営業外収益合計	42,658	52,959
営業外費用		
支払利息	60,253	53,505
その他	-	498
営業外費用合計	60,253	54,003
経常利益	67,337	132,841
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,708	-
特別利益合計	7,708	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,113	4 753
ゴルフ会員権評価損	600	650
その他	60	140
特別損失合計	2,773	1,544
税引前当期純利益	72,271	131,297
法人税、住民税及び事業税	1,500	50,000
法人税等調整額	40,512	17,585
法人税等合計	42,012	67,585
当期純利益	30,258	63,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,207,940	28.7	986,421	28.0
労務費		654,763	15.5	585,081	16.6
経費		2,347,995	55.8	1,949,859	55.4
当期総製造費用		4,210,699	100.0	3,521,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,368		17,367	
合計		4,232,067		3,538,730	
期末仕掛品たな卸高		17,367		21,942	
当期製品製造原価		4,214,700		3,516,787	

(注)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 燃料費 1,025,845千円 修繕費 390,547 減価償却費 281,437 電力費 260,403 2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。	1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 燃料費 794,932千円 修繕費 346,105 減価償却費 247,364 電力費 196,321 2 原価計算の方法 同左

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
経費	1	974,687		886,524	
当期総工事費用		974,687		886,524	
当期工事原価		974,687		886,524	

(注)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注工事費 974,687千円 2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。	1 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注工事費 886,524千円 2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,280,000	2,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	280,000
当期変動額合計	-	280,000
当期末残高	2,280,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,775	58,682
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	30,258	63,712
別途積立金の取崩	-	280,000
当期変動額合計	907	313,620
当期末残高	58,682	254,938
利益剰余金合計		
前期末残高	2,243,712	2,242,805
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	30,258	63,712
当期変動額合計	907	33,620
当期末残高	2,242,805	2,276,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	1,130	22,039
当期変動額		
自己株式の取得	20,908	6,885
当期変動額合計	20,908	6,885
当期末残高	22,039	28,924
株主資本合計		
前期末残高	3,003,673	2,981,857
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	30,258	63,712
自己株式の取得	20,908	6,885
当期変動額合計	21,815	26,735
当期末残高	2,981,857	3,008,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	2,893
当期変動額合計	145	2,893
当期末残高	48	2,845
純資産合計		
前期末残高	3,003,867	2,981,906
当期変動額		
剰余金の配当	31,165	30,091
当期純利益	30,258	63,712
自己株式の取得	20,908	6,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	2,893
当期変動額合計	21,961	23,841
当期末残高	2,981,906	3,005,748

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,834千円減少しております。	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,418千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ239,656千円、1,527,833千円、16,639千円、25,089千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,636,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,688</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,116,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764,020</td> </tr> </table>	建物	1,636,704千円	構築物	80,010	機械及び装置	146,489	土地	2,384,484	計	4,247,688	短期借入金	2,116,530千円	1年内返済予定の長期借入金	201,640	長期借入金	445,850	計	2,764,020	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">68,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,178,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,570</td> </tr> </table>	建物	1,561,678千円	構築物	68,576	機械及び装置	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,178,050千円	1年内返済予定の長期借入金	272,306	長期借入金	390,214	計	2,840,570
建物	1,636,704千円																																				
構築物	80,010																																				
機械及び装置	146,489																																				
土地	2,384,484																																				
計	4,247,688																																				
短期借入金	2,116,530千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	201,640																																				
長期借入金	445,850																																				
計	2,764,020																																				
建物	1,561,678千円																																				
構築物	68,576																																				
機械及び装置	103,308																																				
土地	2,384,484																																				
計	4,118,048																																				
短期借入金	2,178,050千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	272,306																																				
長期借入金	390,214																																				
計	2,840,570																																				
<p>2.</p>	<p>2. 電子記録債権割引高 98,339千円</p>																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,730,000	差引額	1,070,000	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																				
借入実行残高	1,730,000																																				
差引額	1,070,000																																				
当座貸越極度額	2,800,000千円																																				
借入実行残高	1,450,000																																				
差引額	1,350,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																								
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,826千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">165,786千円</td> </tr> <tr> <td>運賃船積料</td> <td style="text-align: right;">56,406</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,350</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">272,153</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">49,274</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,293</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,715</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,845</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,072千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td> </tr> </table> <p>5 . 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料他</td> <td style="text-align: right;">5,785千円</td> </tr> </table>	荷造包装費	165,786千円	運賃船積料	56,406	役員報酬	60,350	給与手当	272,153	賞与	49,274	賞与引当金繰入額	4,797	法定福利費	48,293	広告宣伝費	18,715	支払手数料	45,963	減価償却費	41,845	退職給付費用	12,206	役員退職慰労引当金繰入額	9,243	建物	1,060千円	構築物	177	機械及び装置	696	車両運搬具	178	計	2,113	不動産賃貸料他	5,785千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">160,021千円</td> </tr> <tr> <td>運賃船積料</td> <td style="text-align: right;">47,873</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,779</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,523</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,173</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,864</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </table> <p>5 . 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料他</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	運賃船積料	47,873	役員報酬	60,456	給与手当	266,779	賞与	51,242	賞与引当金繰入額	4,814	法定福利費	47,523	広告宣伝費	23,173	支払手数料	45,887	減価償却費	40,864	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,099	貸倒引当金繰入額	5,855	機械及び装置	189千円	車両運搬具	77	工具、器具及び備品	486	計	753	不動産賃貸料他	5,287千円
荷造包装費	165,786千円																																																																								
運賃船積料	56,406																																																																								
役員報酬	60,350																																																																								
給与手当	272,153																																																																								
賞与	49,274																																																																								
賞与引当金繰入額	4,797																																																																								
法定福利費	48,293																																																																								
広告宣伝費	18,715																																																																								
支払手数料	45,963																																																																								
減価償却費	41,845																																																																								
退職給付費用	12,206																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,243																																																																								
建物	1,060千円																																																																								
構築物	177																																																																								
機械及び装置	696																																																																								
車両運搬具	178																																																																								
計	2,113																																																																								
不動産賃貸料他	5,785千円																																																																								
荷造包装費	160,021千円																																																																								
運賃船積料	47,873																																																																								
役員報酬	60,456																																																																								
給与手当	266,779																																																																								
賞与	51,242																																																																								
賞与引当金繰入額	4,814																																																																								
法定福利費	47,523																																																																								
広告宣伝費	23,173																																																																								
支払手数料	45,887																																																																								
減価償却費	40,864																																																																								
退職給付費用	7,867																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,099																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,855																																																																								
機械及び装置	189千円																																																																								
車両運搬具	77																																																																								
工具、器具及び備品	486																																																																								
計	753																																																																								
不動産賃貸料他	5,287千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,957	143,222	-	146,179
合計	2,957	143,222	-	146,179

(注)普通株式の自己株式の増加株式数143,222株は、単元未満株式の買取りによるもの222株、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加143,000株であります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	-	175,179
合計	146,179	29,000	-	175,179

(注)普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">305,602</td> <td style="text-align: right;">759,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> <td style="text-align: right;">33,174</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">102,056</td> <td style="text-align: right;">36,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,723</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,833</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	305,602	759,077	工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139	ソフトウェア	138,729	102,056	36,672	合計	1,244,723	440,833	803,889	1年内	142,611千円	1年超	680,574	合計	823,186	支払リース料	166,078千円	減価償却費相当額	154,053	支払利息相当額	16,826	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">423,900</td> <td style="text-align: right;">640,779</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> <td style="text-align: right;">37,887</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">123,726</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,358</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,514</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779	工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061	ソフトウェア	138,729	123,726	15,002	合計	1,244,358	585,514	658,843	1年内	131,847千円	1年超	548,727	合計	680,574	支払リース料	156,572千円	減価償却費相当額	144,979	支払利息相当額	14,031
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	305,602	759,077																																																																						
工具、器具及び備品	41,314	33,174	8,139																																																																						
ソフトウェア	138,729	102,056	36,672																																																																						
合計	1,244,723	440,833	803,889																																																																						
1年内	142,611千円																																																																								
1年超	680,574																																																																								
合計	823,186																																																																								
支払リース料	166,078千円																																																																								
減価償却費相当額	154,053																																																																								
支払利息相当額	16,826																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779																																																																						
工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061																																																																						
ソフトウェア	138,729	123,726	15,002																																																																						
合計	1,244,358	585,514	658,843																																																																						
1年内	131,847千円																																																																								
1年超	548,727																																																																								
合計	680,574																																																																								
支払リース料	156,572千円																																																																								
減価償却費相当額	144,979																																																																								
支払利息相当額	14,031																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,352千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,357</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,505</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,067</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,035</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,979千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,056</td></tr> </table>	未払事業税	1,352千円	ゴルフ会員権	8,304	賞与引当金	4,364	貸倒引当金	3,934	退職給付引当金	30,821	役員退職慰労引当金	35,357	繰越欠損金	24,505	たな卸資産	22,283	その他	813	繰延税金資産小計	131,737	評価性引当額	55,669	繰延税金資産合計	76,067	その他有価証券評価差額金	32千円	繰延税金負債合計	32	繰延税金資産の純額	76,035	流動資産 - 繰延税金資産	18,979千円	固定資産 - 繰延税金資産	57,056	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,976</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,726千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,634</td></tr> </table>	未払事業税	4,820千円	ゴルフ会員権	8,562	賞与引当金	4,360	貸倒引当金	3,874	退職給付引当金	33,859	役員退職慰労引当金	38,976	たな卸資産	34,321	その他有価証券評価差額金	1,878	その他	697	繰延税金資産小計	131,352	評価性引当額	70,990	繰延税金資産合計	60,361	流動資産 - 繰延税金資産	9,726千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,634
未払事業税	1,352千円																																																														
ゴルフ会員権	8,304																																																														
賞与引当金	4,364																																																														
貸倒引当金	3,934																																																														
退職給付引当金	30,821																																																														
役員退職慰労引当金	35,357																																																														
繰越欠損金	24,505																																																														
たな卸資産	22,283																																																														
その他	813																																																														
繰延税金資産小計	131,737																																																														
評価性引当額	55,669																																																														
繰延税金資産合計	76,067																																																														
その他有価証券評価差額金	32千円																																																														
繰延税金負債合計	32																																																														
繰延税金資産の純額	76,035																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	18,979千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	57,056																																																														
未払事業税	4,820千円																																																														
ゴルフ会員権	8,562																																																														
賞与引当金	4,360																																																														
貸倒引当金	3,874																																																														
退職給付引当金	33,859																																																														
役員退職慰労引当金	38,976																																																														
たな卸資産	34,321																																																														
その他有価証券評価差額金	1,878																																																														
その他	697																																																														
繰延税金資産小計	131,352																																																														
評価性引当額	70,990																																																														
繰延税金資産合計	60,361																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	9,726千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	50,634																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	14.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	法人住民税均等割額	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費に関わる税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	試験研究費に関わる税額控除	2.5	法人住民税均等割額	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																														
	(%)																																																														
法定実効税率	39.8																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	14.8																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
法人住民税均等割額	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率	39.8																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	11.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
試験研究費に関わる税額控除	2.5																																																														
法人住民税均等割額	1.2																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 743円20銭 1株当たり当期純利益 7円39銭	1株当たり純資産額 754円60銭 1株当たり当期純利益 15円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	30,258	63,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,258	63,712
期中平均株式数(株)	4,096,611	3,988,366

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年8月18日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.98%) (3) 株式の取得価額の総額 60百万円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成21年8月19日から平成21年9月18日</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス株式会社	22,000
		第一生命保険株式会社	3
		株式会社丸長	2,000
		みのわ窯業株式会社	4,000
計		28,003	20,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,770,414	1,420	-	2,771,834	1,193,220	77,369	1,578,613
構築物	346,527	450	-	346,977	265,197	14,197	81,780
機械及び装置	3,577,281	31,940	2,500	3,606,721	3,210,830	121,680	395,891
車両運搬具	101,587	21,793	12,655	110,725	85,544	16,387	25,181
工具、器具及び備品	447,866	50,881	4,781	493,966	432,674	57,183	61,292
土地	2,676,418	-	-	2,676,418	-	-	2,676,418
有形固定資産計	9,920,095	106,485	19,936	10,006,644	5,187,467	286,818	4,819,177
無形固定資産							
ソフトウェア	5,585	-	500	5,085	2,072	1,025	3,013
電話加入権	2,031	-	-	2,031	-	-	2,031
無形固定資産計	7,616	-	500	7,116	2,072	1,025	5,044
長期前払費用	14,127	1,800	1,187	14,740	8,073	3,158	6,667

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	二池工場	土練機改造他	9,500千円
	本社第二工場	粘土供給機改造他	7,500千円
工具、器具及び備品	明石工場	金型入替	17,632千円
	宮ノ浦工場	金型入替	10,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本社	車両売却	8,025千円
-------	----	------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	12,726	7,656	4,110	1,801	14,471
賞与引当金	10,975	10,964	10,975	-	10,964
役員退職慰労引当金	88,905	9,099	-	-	98,004

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,192
預金	
当座預金	171,011
普通預金	153,160
定期預金	100,000
別段預金	539
小計	424,711
合計	450,903

ロ．受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス株式会社	144,748
みのわ窯業株式会社	56,487
株式会社福原工業	35,951
石畠株式会社	26,413
株式会社ミシマ	24,673
その他	430,907
合計	719,181

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月	221,266
8月	257,341
9月	143,934
10月	77,552
11月	16,494
12月以降	2,593
合計	719,181

八．売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス株式会社	123,626
ミサワホーム株式会社	108,255
株式会社セシモ	52,412
株式会社新昭和	39,366
三井ホーム株式会社	33,239
その他	762,026
合計	1,118,926

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,016,269	8,133,827	8,031,170	1,118,926	87.8	47.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
J形棧瓦	3,633
J形役瓦	41,385
S形棧瓦	446
S形役瓦	28,855
F形棧瓦	798
F形役瓦	34,816
その他(副資材他)	79,491
小計	189,428
製品	
J形棧瓦	73,197
J形役瓦	16,900
S形棧瓦	116,456
S形役瓦	10,165
F形棧瓦	504,596
F形役瓦	469,826
小計	1,191,143
合計	1,380,571

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
素地(成形工程)	9,414
旋釉品(旋釉工程)	1,838
半製品(焼成工程)	10,688
合計	21,942

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
粘土	605
釉薬	17,107
白地・荒地	708
ソーラー部品	610
小計	19,031
貯蔵品	
包装資材	6,677
燃料	7,088
Hサヤ他	20,894
小計	34,661
合計	53,693

流動負債

イ．支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カサイ工業株式会社	81,744
株式会社山房	69,476
株式会社ハイオーニー	67,201
株式会社大和	52,045
シノゲン瓦工業株式会社	48,149
その他	225,033
合計	543,650

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月	166,192
8月	161,724
9月	152,278
10月	63,454
合計	543,650

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハイオーニー	44,403
株式会社山房	39,732
シノゲン瓦工業株式会社	38,339
カサイ工業株式会社	36,443
シャープアメニティシステム株式会社	35,360
その他	224,638
合計	418,917

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,975,500
岡崎信用金庫	1,200,000
株式会社愛知銀行	400,000
合計	3,575,500

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）平成21年9月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月19日至平成21年8月31日）平成21年9月2日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月18日）平成21年10月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。